H 28　事務事業評価（実績評価）

（シートA）

（PLAN）計画

1. 基本事項

事務事業名	選挙管理委員会事業			事務事業コード	999-401-14
総合計画	基本目標	9		担当課	選挙管理委員会
	政策名	9		担当者	舟生　智恵
	施策名	9		内線	421
事業区分	○ 独自事業　● 法定事業　○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業　● 説明事業	
法令根拠	地方自治法第181条、公職選挙法第19条、第6条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款4項1目	選挙管理委員会事業費	予算コード	01-020401-0100
事業期間	○ 単年度　事業年度 平成　年度			（1年限りの事業）	
	○ 期間限定　始期　年度 ～ 終期　年度			（独自事業は基本的に平成32年まで）	
	● 単年度繰り返し（継続）　開始年度 平成　年度～			（期限の定めの無い事業）	

2. 事務事業の概要

目的	公職選挙法に基づく適正な選挙管理運営及び選挙制度の啓蒙。	事業内容	公職選挙法の定めによる3月、6月、9月及び12月の2日現在における有権者数を的確に把握し、選挙管理委員会において決定すべき事項を適正に判断する。また、各種選挙における投票日の周知や投票参加など、政治に対する意識の向上を促すため事業を展開する。
対象	公職選挙法に基づく有権者及び市民		
目指す状態	公職選挙法に基づく各種選挙を管理、運営する。また選挙制度の啓蒙及び選挙を通じ政治に対する意識の向上を図る。	実施形態	■ 市直営　□ 全部委託　□ 一部委託 □ 補助・負担　□ 市民協働　□ 指定管理 □ 事務局　□ その他（　　）

（DO）実行

3. 実施状況

			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
対象指標	指標名称		実績							
	説明（算式等）		達成率							
活動指標	指標名称	選挙人名簿登録者数の把握（各年度9月）（単位：人）	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	30,639	30,452	30,839				
	説明（算式等）		達成率							
成果指標	指標名称	選挙人名簿登録者数の把握（各年度9月）（単位：人）	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	30,639	30,452	30,839				
	説明（算式等）		達成率							

補足説明（指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明）

H29年7月の参議院議員通常選挙から、満18歳以上に選挙権が拡大されたことにより、前年に比べ増加している。

成果（どのような状態になったか）	

4. 投入資源

（単位：千円）

年度		H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業費 ・・・ ①		1,819	2,317	1,825	1,951		
内訳	国庫支出金		248				
	県支出金	2		1	1		
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	1,817	2,069	1,824	1,950	0	0
人件費 ・・・ ②		4,685	4,919	4,258	7,741	0	0
内訳	正規職員（人）	0.60	0.63	0.55	1.00		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		
費用合計（①+②）		6,504	7,236	6,083	9,692	0	0
臨時嘱託等（人）							
事業費増減の理由（30%以上増減の場合）							

事業費の算出根拠（H28）	
歳入の積算内訳	
主な歳出の内訳	
報酬　(45,000+30,500*3人)*12月	1,638
報償費　ﾎﾟｽﾀｰｺﾝｸｰﾙ記念品	36
需用費	91
役務費	6
負担金	54

H 28　事務事業評価（実績評価）

（シートA）

（PLAN）計画

1．基本事項

事務事業名	参議院議員通常選挙事務			事務事業コード	999-402-14
総合計画	基本目標	9		担当課	選挙管理委員会
	政策名	9		担当者	舟生智恵
	施策名	9		内線	421
事業区分	○ 独自事業　● 法定事業　○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業　● 説明事業	
法令根拠	公職選挙法第33条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款4項3目	参議院議員通常選挙費	予算コード	01-020403-0100
事業期間	● 単年度　事業年度 平成 28 年度			（1年限りの事業）	
	○ 期間限定　始期 年度 ～ 終期 年度			（独自事業は基本的に平成32年まで）	
	○ 単年度繰り返し（継続）　開始年度 平成 年度～			（期限の定めの無い事業）	

2．事務事業の概要

目的	公職選挙法に基づく適正な選挙執行	事業内容	任期満了に伴う参議院議員通常選挙を公職選挙法に基づいて実施する。
対象	公職選挙法に基づく有権者		
目指す状態	任期満了に伴う参議院議員通常選挙を公職選挙法に基づいて性格、公平かつ適正に執行する。	実施形態	■ 市直営　□ 全部委託　□ 一部委託 □ 補助・負担　□ 市民協働　□ 指定管理 □ 事務局　□ その他（　　）

（DO）実行

3．実施状況

対象指標	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績							
	説明（算式等）		達成率							
活動指標	指標名称	参議院議員通常選挙投票率（単位%）	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績			63.91				
	説明（算式等）		達成率							
成果指標	指標名称	参議院議員通常選挙投票率（単位%）	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績			63.91				
	説明（算式等）		達成率							

補足説明（指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明）

参議院議員通常選挙投票率（単位%）	平成19年7月29日	63.64%
	平成22年7月11日	66.50%
	平成25年7月21日	60.73%
	平成28年7月10日	63.91%

成果（どのような状態になったか）	

4．投入資源

（単位：千円）

年度		H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業費 ・・・ ①				15,111			
内訳	国庫支出金						
	県支出金			15,111			
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費 ・・・ ②		0	0	4,025	0	0	0
内訳	正規職員（人）			0.52			
	1人当たり単価			7,741			
費用合計（①+②）		0	0	19,136	0	0	0
臨時嘱託等（人）				0.59			
事業費増減の理由（30%以上増減の場合）		任期満了による参議院議員通常選挙のため。					

事業費の算出根拠（H28）	
歳入の積算内訳	
参議院議員通常選挙執行経費市町村交付金	15,111
主な歳出の内訳	
報酬（投票管理者報酬、嘱託職員時間外報酬）	2,146
職員手当等（時間外手当）	6,629
賃金（日々雇用）	2,041
需用費	1,759
役務費	1,113
委託料（ポスター掲示板撤去等）	1,008
その他	415

H 28　事務事業評価（実績評価）

（シートA）

（PLAN）計画

1. 基本事項

事務事業名	山形県知事選挙事務			事務事業コード	999-403-14
総合計画 基本目標	9			担当課	選挙管理委員会
政策名	9			担当者	舟生智恵
施策名	9			内線	421
事業区分	○ 独自事業　● 法定事業　○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業　● 説明事業	
法令根拠	公職選挙法第33条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款4項4目	山形県知事選挙選挙費	予算コード	01-020404-0100
事業期間	● 単年度　事業年度 平成 28 年度			（1年限りの事業）	
	○ 期間限定　始期 年度 ～ 終期 年度			（独自事業は基本的に平成32年まで）	
	○ 単年度繰り返し（継続）　開始年度 平成 年度～			（期限の定めの無い事業）	

2. 事務事業の概要

目的	公職選挙法に基づく適正な選挙執行	事業内容	任期満了に伴う山形県知事選挙を公職選挙法に基づいて実施する。
対象	公職選挙法に基づく有権者		
目指す状態	任期満了に伴う山形県知事選挙を公職選挙法に基づいて性格、公平かつ適正に執行する。	実施形態	■ 市直営　□ 全部委託　□ 一部委託 □ 補助・負担　□ 市民協働　□ 指定管理 □ 事務局　□ その他（　）

（DO）実行

3. 実施状況

対象指標	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績							
	説明（算式等）		達成率							
活動指標	指標名称	山形県知事選挙投票率（単位%）	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績		無投票					
	説明（算式等）		達成率							
成果指標	指標名称	山形県知事選挙投票率（単位%）	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績		無投票					
	説明（算式等）		達成率							

補足説明（指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明）

山形県知事選挙投票率（単位%）	平成21年1月25日	67.29%
	平成25年1月27日	無投票
	平成29年1月22日	無投票

成果（どのような状態になったか）	上記選挙においては無投票であった。

4. 投入資源

（単位：千円）

年度		H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業費 ・・・ ①				3,335			
内訳	国庫支出金						
	県支出金			3,335			
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費 ・・・ ②		0	0	3,793	0	0	0
内訳	正規職員（人）			0.49			
	1人当たり単価			7,741			
費用合計（①+②）		0	0	7,128	0	0	0
臨時嘱託等（人）				0.57			
事業費増減の理由（30%以上増減の場合）		無投票であったため。					

事業費の算出根拠（H28）	
歳入の積算内訳	
山形県知事選挙執行経費市町村交付金	3,335
主な歳出の内訳	
報酬（投票管理者等報酬、嘱託職員時間外報酬）	0
職員手当等（時間外勤務手当）	0
賃金（日々雇用）	885
需用費	1,320
役務費	89
委託料（ポスター掲示板設置撤去、入場券作成他）	939
その他	102

H 28　事務事業評価（実績評価）

（シートA）

（PLAN）計画

1．基本事項

事務事業名	泉田川土地改良区総代選挙事務			事務事業コード	999-404-14
総合計画 基本目標	9			担当課	選挙管理委員会
政策名	9			担当者	舟生智恵
施策名	9			内線	421
事業区分	○ 独自事業　● 法定事業　○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業　● 説明事業	
法令根拠	公職選挙法第33条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款4項5目	泉田川土地改良区総代選挙費	予算コード	01-020405-0100
事業期間	● 単年度　事業年度 平成 28 年度			（1年限りの事業）	
	○ 期間限定　始期 年度 ～ 終期 年度			（独自事業は基本的に平成32年まで）	
	○ 単年度繰り返し（継続）　開始年度 平成 年度～			（期限の定めの無い事業）	

2．事務事業の概要

目的	公職選挙法に基づく適正な選挙執行	事業内容	任期満了に伴う泉田川土地改良区総代選挙を土地改良法に基づいて実施する。
対象	公職選挙法に基づく有権者		
目指す状態	任期満了に伴う泉田川土地改良区総代選挙を土地改良法に基づいて性格、公平かつ適正に執行する。	実施形態	■ 市直営　□ 全部委託　□ 一部委託 □ 補助・負担　□ 市民協働　□ 指定管理 □ 事務局　□ その他（　　）

（DO）実行

3．実施状況

			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
対象指標	指標名称		実績							
	説明（算式等）		達成率							
活動指標	指標名称	泉田川土地改良区総代選挙投票率（単位%）	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績			無投票				
	説明（算式等）		達成率							
成果指標	指標名称	泉田川土地改良区総代選挙投票率（単位%）	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績			無投票				
	説明（算式等）		達成率							

補足説明（指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明）

泉田川土地改良区総代選挙投票率	平成21年2月26日	無投票
	平成25年2月28日	無投票
	平成29年2月28日	無投票

成果（どのような状態になったか）	上記選挙においては無投票であった。

4．投入資源

（単位：千円）

年度		H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業費 ・・・ ①				554			
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	0	0	554	0	0	0
人件費 ・・・ ②		0	0	2,245	0	0	0
内訳	正規職員（人）			0.29			
	1人当たり単価			7,741			
費用合計（①+②）		0	0	2,799	0	0	0
臨時嘱託等（人）				0.08			
事業費増減の理由（30%以上増減の場合）		無投票であったため。					

事業費の算出根拠（H28）	
歳入の積算内訳	
泉田川土地改良区総代選挙負担金	554
主な歳出の内訳	
報酬（投票管理者等報酬、嘱託職員時間外報酬）	346
賃金（日々雇用）	128
需用費	59
役務費	21